

「熊本地震を考える」

熊本、大分で地震が収まりません。とうとう余震回数は1200回を超え、しかもまだまだマグニチュード5に近い大きな余震が広範囲に発生しています。被災者の皆さんが、どんなに不安と恐怖に神経を擦り減らし、いらっしやるかと思うと居たたまれぬ気持ちです。使用禁止の危険建物も軽く1万棟を超えています。これからどうなってしまうのか、全く予想が出来ません。地震学者や火山学者もこれまで例の無い事態に当惑しているように見えます。まさに自然界の現象は予測不能なのだ、と東日本大震災や今回の地震に接して改めて思い知らされています。

余震の頻度や震度がもつと小さくなってくれなければ、生活の再建や被害の復旧に本格的に取り掛かる事も出来ません。個人々人においても、企業や自治体や国・政府にとつても同じだと思えます。やきもきする気持ちと怖れとが交錯して、身動きが取れずに気持ちと生活が擦り減っていつてます。巨大地震や火山噴火の恐ろしさというものを嫌という程思い知らされています。この為に、被災地のみならず、九州全体が敬遠され、ゴールデンウィークの観光予約の大半がキャンセルとなり、生産や研究の拠点も被災し、九州経済への打撃は大変大きなものとなっています。その影響はこの後、ますますジワジワと効いて来るように感じます。経済の悪化は私達の生活を直撃して来ます。

このやり場の無い気持ち、どこに向かうのか。九州の政治経済の求心力が全体的に不安定になってくるように感じます。東北の復興もままならない内に今度は九州での経済生活の立て直しを同時並行で進めなくてはならなくなりました。やはりこの国は土木建設へのコストをどうしても諸外国と比べて高く掛けなければ、国民生活を守る事が出来ない宿命を持った国なのです。小泉政権と民主党政権下で、この国の土木建設費用が大幅に削減され、希望を絶たれた業界は人材確保が出来ず、今や必要な土木建設事業にすら着手出来ずに先送りや放置されている案件が山積みです。自民党が打ち出した国土強靱化という理念も土建政治の再来と揶揄されてきました。コンクリートから人へとのスローガンが跋扈しましたが、この国はコンクリートが人を守らなければいけない宿命を持った国なのではないでしょうか？

何も土木建設のことだけではありません。様々なインフラや生活を支えている日頃は水や空気が老朽化し、機能破損の危機に晒されつつあります。先進国に追いつけ追い越せで背伸びをしてきた時代は過ぎ去り、これからは国情に適った、国民生活の持続性を担保出来る、メンテナンスを主軸とした国家経済システムに変わっていかなければならぬのだと思えます。その必要や需要から生み出される経済が内需の基礎をしっかりと支

えていけるのではないかと思えます。国土強靱化を含めた国民生活持続安定性強靱化とも言うべき、大きな国家戦略の必要性を感じます。

東日本大震災の反省に立つて、憲法改正による、緊急事態法の整備が議論されていますが、今回の熊本地震に際して、熊本県庁の現地対策本部に防災直後から詰めさせていただいた経験から、このような大震災等が発災した時は、残念ながら地方自治体の対応能力を遥かに超えていると言わざるを得ないと感じます。国が指揮権を統括し、国家の能力を最大限投入して、事態を可及的速やかに改善して行かねばならないからです。今回はそれでもプッシュ方式という、自治体からの依頼が無くても国が積極的に事態に対応する方法が取られた為に、かつてよりはかなり迅速に事態対応が出来ましたが、それでも混乱して機能不全に陥りつつある自治体において、何を立てなければ前に進めない場面が多々ありました。今後の甚大な災害に際しては、自治体の権限を一時的に国が掌握出来る法的整備の必要を強く感じました。

かつて盛んに地方分権論議がなされた事がありましたが、それは地方が疲弊し高齢化や人口減少と共に空洞化が進んでいる事への危機感や焦燥感からの事ではないかと思えます。地方経営の選択肢や可能性がどんどんと狭まってきています。しかしその中で一番危惧しなければならぬのは、生活の安全を守る根本部分すら守り切れなくなってきた事だと思えます。地方自治体

が自由財源を欲している裏側で、最低限やらなければならぬ事があるにすぎないという現実があり、その最低限の住民生活の安全対策の財源すら、交付税に半分は以上依存している地方自治体が大半です。自由財源は本来自主財源から捻出されるべきですが、国税を地方に移して自主財源化する事によって逆に地方の税収が減るといふ計算になるため、それが出来ず、やはり国税から交付せざるを得ないという現実もあります。だからこそ地方分権を声高に訴えるのは、大阪や名古屋等の自主財源でやっていけそう大きな自治体に限られるのだと思えます。また彼らに国税から税源移転すると、交付税による再配分機能が毀損し、その他の地方自治体の財源確保が更に苦しくなる可能性が高いと思えます。地方の暮らしの安心を守ってゆく為には、この国の統治の在り方を根本から議論し直す必要が出て来ているのかも知れないと感じます。

Facebookでも活動報告を行っています。(Facebook アドレス) <https://www.facebook.com/anamiyoichi>

皆様のご意見をお聞かせください! お待ちしています。

あ な み よ う い ち

衆議院議員

穴見陽一

後援会
事務所



〒870-1133 大分市大字宮崎867-18 TEL.097-567-1319 FAX.097-567-2010

<http://www.anamin.net> E-mail:info@anamin.net